

# 東京交通新聞

東京交通新聞社

〒160-0022  
東京都新宿区新宿2-13-10  
電話(代)03-3352-2181  
編集 03-3352-2182  
出版 03-3352-2183  
販売 03-3352-2184  
広告 03-3352-2185  
03-3352-2186  
編集発行人 仁平英紀  
振替口座東京00110-7-52616  
©東京交通新聞社 2022

## 自家用自動車管理業

# 「SDGsへ取り組み」

## 山口新会長(日本自運)に聞く

自家用自動車管理業者で、川崎市は、「時代の変  
組織する日本自動車運行管 わり目」などとして昨年12  
理協会の新会長に、山口哲 月末に5期目の任期途中で  
也氏(59歳、日本道路興運 辞任、新年を機にパトナ  
社長「東京・新宿区)が1 ツチを決めた。山口氏は本  
月1日付で就任した。前会 紙のインタビューで「SD  
長の大槻光雄氏(共進社長、G.S.(国連)が掲げる持続可



「理事会や研修など、リモートでできるものについて考えたい」と話す山口会長(昨年12月16日、東京・五反田)

能な開発目標)に前向きに 上がってきたと思うが、ま  
取り組みたい」と抱負を語 だまだ業務の仕組みにつ  
った。

◇ 車両運行管理業務の 課題は何か。  
「まず、業務の評価が難 しいこと。同じ運転士でも  
評価が異なるように、お客 さまの個性によるものもあ  
るので、一概にどうすれば いいというものではないか  
もしれない。全体的にレベ ルアップして評価を上げて  
いきたい。『運転サービス 士コンテスト』を実施した  
り、管理業務担当者の勉強 会で事例を研究したりし  
て、質の向上を図っていく」

「業界の認知度は近年、 格がかわってしまっている  
る安くなっている。従業員の賃金 める必要があり、小さなこ  
とで言えば、排気ガスを削 減する努力、省エネ運転な  
ど、できることから始めた い。今まで以上に社会に貢  
献できる団体でいられるよ う、取り組みたい」

「これまで各地区委員会 を東北、関東、中部、近畿  
で開催してきたが、今年度 は新たに北海道と九州も加  
わった。地域によって抱え る問題が違つこともあり、  
地区委を定期的に開いて活 動を充実させていく。また、  
CASE(ケース)つなが る車、自動運転、シェアリ  
ング、電動)に代表される ような自動車の新技術の研  
究を行う。自動運転機能は われわれに大きく関わる問  
題だ」

「今年3月に協会創立 30周年を迎える。  
「コロナ禍の中で何かを すべに行えるものでもなさ  
が、協会の足跡を残せるよ うなことを考えたい」  
(聞き手「宮本佳史記者」)

傾向にあり、従業員の賃金 める必要があり、小さなこ  
とで言えば、排気ガスを削 減する努力、省エネ運転な  
ど、できることから始めた い。今まで以上に社会に貢  
献できる団体でいられるよ う、取り組みたい」

「お客さまの各種会合へ の参加が減るなどして車の  
利用が極端に減少し、場合 によって契約の見直しも  
あった。会員事業者の中 には『車の中は(車を回遊で  
きる)シェアリング』と銘打 った利用を促しているが、  
なかなか厳しい」

「協会、業界として取 り組みたいことは。  
「前提として、前会長の 大槻さんが取り組んできた  
ことを大きく変えるつもり はない。世界的な動きのS  
DGsに対し、前向きに取 り組む。具体的には難しい  
が、各委員会はSDGsを 念頭に活動してもらいた  
い。特に車両を扱うわれわ れは、業界全体でカーボン  
ニュートラル(炭素中立) 格がかわってしまっている  
る安くなっている。従業員の賃金 める必要があり、小さなこ  
とで言えば、排気ガスを削 減する努力、省エネ運転な  
ど、できることから始めた い。今まで以上に社会に貢  
献できる団体でいられるよ う、取り組みたい」

「これまで各地区委員会 を東北、関東、中部、近畿  
で開催してきたが、今年度 は新たに北海道と九州も加  
わった。地域によって抱え る問題が違つこともあり、  
地区委を定期的に開いて活 動を充実させていく。また、  
CASE(ケース)つなが る車、自動運転、シェアリ  
ング、電動)に代表される ような自動車の新技術の研  
究を行う。自動運転機能は われわれに大きく関わる問  
題だ」

「今年3月に協会創立 30周年を迎える。  
「コロナ禍の中で何かを すべに行えるものでもなさ  
が、協会の足跡を残せるよ うなことを考えたい」  
(聞き手「宮本佳史記者」)

「業界の認知度は近年、 格がかわってしまっている  
る安くなっている。従業員の賃金 める必要があり、小さなこ  
とで言えば、排気ガスを削 減する努力、省エネ運転な  
ど、できることから始めた い。今まで以上に社会に貢  
献できる団体でいられるよ う、取り組みたい」